

目 次

はじめに

第1章 検討の目的と背景

- 1 検討の目的 1
- 2 想定すべき社会環境の変化 1
- 3 検討に当たっての基本的視点 4

第2章 愛知県の特徴と市町村合併の動向

- 1 データからみる愛知県の特徴 5
- 2 愛知県における市町村合併の動向 6

第3章 地方分権と補完性の原理

- 1 地方分権の動向 7
- 2 補完性の原理 8

第4章 官と民の役割分担の在り方

- 1 現状と課題 1 1
- 2 「公」の領域における官と民の関係 1 1
- 3 民間の役割を高めるための県・市町村の取組（提言） 1 5

第5章 国・県・市町村の役割分担の現状

- 1 地方自治法の規定の整理 1 7
- 2 事務の実施主体からみた役割分担の現状 1 8
- 3 法制度の仕組みからみた役割分担の現状 2 0
- 4 「決定」権限の制約 2 4

第6章 基礎自治体（市町村）の在り方

- 1 現状と課題 2 6
- 2 市町村の自立の条件 2 6
- 3 「自立した政策自治体」に向けた市町村の取組（提言） 3 0

第7章 広域自治体（県）の在り方

基礎自治体（市町村）との関係からみた役割の在り方

- 1 現状と課題 3 1
- 2 市町村支援の在り方 3 2
- 3 市町村の自立支援に向けた県の取組（提言） 3 6

「決定」と「実施」の権限からみた県の在り方

- 1 現状と課題 3 7
- 2 決定と実施の権限・機能の拡大 3 8
- 3 総合行政・地域経営主体に向けた当面の取組（提言） 4 0

広域的役割からみた県の在り方

- 1 現状と課題 4 0
- 2 県境を越えた地域課題への対応 4 1
- 3 県際地域の一体的な地域づくり 4 2
- 4 世界を視野に入れた地域戦略 4 3
- 5 広域連携・地域戦略強化に向けた当面の取組（提言） 4 3

第8章 新たな広域行政制度の導入

- 1 広域行政制度の比較 4 4
- 2 道州制への移行 4 7

第9章 道州制に関する提言

- 1 道州制の理念・目的 4 9
- 2 道州の機能（役割分担） 5 1
- 3 税財政制度 6 3
- 4 道州の区域 6 7
- 5 その他 6 8
- 6 移行に向けた課題 7 1

第10章 当面の地方分権の強化方策(アクションプラン)に

- 関する提言 7 6
- 市町村の自立支援プログラムの作成 7 7
- 地域の実情に応じた都市内分権・住民自治の拡大 7 8
- 広域連携のための基盤強化 7 9
- 「顔の見える道州制」モデル研究の実施 8 0
- 県庁における地方分権推進体制の整備 8 1

委員からのメッセージ

「常在戦場」の心構えで	8 5
(座長)名城大学都市情報学部教授 昇秀樹	
政治の復権と、決定 - 実施の分離から生まれる新しい政府イメージ.....	8 8
(副座長)名古屋大学大学院法学研究科教授 後房雄	
「県の在り方」そして「道州制」を語る時の財政的視点	9 0
立教大学経済学部教授 池上岳彦	
社会福祉をめぐる新しい潮流と「道州制」「地域自治区」	9 2
日本福祉大学社会福祉学部教授 後藤澄江	
地方から始める国造り	9 4
社団法人東三河地域研究センター主席研究員 戸田敏行	
都道府県再編に向けて	9 6
四日市大学総合政策学部教授 丸山康人	

参考資料

1 「府県制度」について	1 0 0
2 各種広域行政制度の比較	1 0 2
3 道州政府の規模のイメージ(職員数、決算額)	1 0 4
4 現行及び道州制における財政力等比較表	1 0 6
5 愛知県と中部圏各県の結びつきについて	1 0 8
6 東海・中部各県の主要指標比較表	1 1 0
7 道州制下における大都市制度比較表	1 1 2
8 各国の地方自治制度の概要	1 1 4
9 地方分権を進めつつあるヨーロッパ4国の地方自治制度	1 1 6
「分権時代における県の在り方検討委員会」について	1 1 8
(委員名簿及び検討経過)	
分権時代における県の在り方検討委員会開催要綱	1 2 0
参考文献一覧	1 2 1

資料編

- 1 県・市町村の主要指標
- 2 国・県・市町村の役割分担の現状(事務事業の実施主体による分類)
- 3 中部・東海地域における県が関わる連絡調整組織
- 4 県境を越えた地域課題への取組等の現状
- 5 広域行政制度への移行に関するアンケート結果